

水銀条約は、水俣における問題と 世界中にある将来の”水俣”問題を解決すべきである

【熊本、日本】世界で初めての国際水銀条約は、“水俣”という名前が、深刻な健康と環境への危機をうまく解決することと同義となるように各国政府に拍車をかけるべきであると、国際NGOの連合体であるIPENは、本日述べた。30年近くの間、水俣被害者らにより提起された問題は、最終的には対応され、全ての政府は、現在、世界各地で起き始めている将来の”水俣”の悲劇を回避するために、早急に行動を起こすべきである。

“水銀条約は、将来、水銀中毒が起きることを防ぐために、世界中の政府が水俣の悲劇からの教訓を学び適用することを求めているので、水俣に特に関係がある。しかし、水俣の問題が解決されないならままたら、各国政府に対して同様な問題に水俣の教訓を適用することを求めることはできない”と、IPENの主席科学技術顧問であるジョー・ディガンギは述べた。

“現在、約80の開発途上国にある数百の小規模金採鉱(ASGM)の現場が、将来の水俣の問題となろうとしている。これらの現場は、世界で最大の水銀の大気排出源であり、また、世界で最大の水銀使用場所である。我々はすでに、小さな子ども、家族、そして地域社会の中に水銀汚染による被害を見ている”と、BaliFokusの上席顧問であり、IPENのASGM主担当であるユーユン・イスマワティは述べた。

“水銀条約は、水銀汚染が人の健康と環境に深刻な脅威をもたらすという世界の合意に基づくものであり、それに対応した調整された世界の行動が求められる。条約のある条項は法的に拘束力がある義務的なものであり、また、ある条項は措置をとるよう”努力する“ことを政府に求める自主的なものである。このことは、各国政府は、たとえそれが法的なものでも、条約の全ての条項を完全に実施するという倫理的な約束をすることを意味する”とディガンギは述べた。

水俣の場合には、このことは、エコパークの下に”暫定的”に保管されている150万m³の有毒水銀廃棄物を含んで、全ての汚染場所を浄化することはもちろん、全ての被害者を認定し補償することを意味する。それはまた汚染者負担原則を適用し、影響を受けた地域の包括的で独立した組織的な健康調査を実施することを意味する。日本は開発途上国への水銀輸出を止め、全ての国は早急に汚染を特定し、深刻な最大の水銀汚染を削減すべきである。

”世界中に、深刻な有毒物質汚染が静かに進行している水俣のように美しい場所がある。将来、水俣が単にひとつの悲劇と関係しているというだけでなく、世界で最悪の水銀中毒事件を解決することにより、水銀条約実施の積極的なモデルとなることが、私の希望である”とディガンギは締めくくった。

“IPENは、国際的にそして自国で、危険な有害物質を最小にし、可能なら廃絶するために活動する世界116か国700の団体から構成される国際的NGO連合体である。IPENは3年間にわたる水銀交渉に関わってきた。

#####